令和9・10年度建設業関連業務競争参加資格審査申請手続要綱

1　受付期間　令和9年1月5日より令和9年1月31日まで（土日・祝日を除く）

2　受付時間　午前9時00分～午前11時30分及び午後1時00分～午後4時00分

3　有効期間　令和9年4月1日～令和11年3月31日まで

4　提出方法　**持参又は郵送【提出場所：下田市役所財務課検査係】**

（郵送による場合は、書留郵便によるものとし、受付期間内に到達しないものは無効とする。）

※混雑時には待ち時間が発生する可能性があるため、なるべく郵送でお願いします。

※持参・郵送どちらも、即日審査が出来ないため、返信用封筒（長3：切手貼付）が必要です。

5　提出部数　1部

6　提出書類

（1）建設業関連業務競争参加資格審査申請書【下田市独自様式（4枚つづり）】：様式第1号

（2）営業に関し法律上必要とする登録の証明書

（3）業務経歴書【下田市独自様式】：様式第2号

（4）技術者経歴書【下田市独自様式】：様式第3号

（5）法人の場合は、商業登記簿の謄本。個人の場合は、身分証明書

（6）法人の場合は、直前1年間の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書に関する書類。個人の場合は、直前1年間の各事業（営業）年度の損益計算書、資産負債調（青色申告者）若しくは確定申告書（白色申告者）の写し

（7）次に掲げる納税証明書

ア　市外業者

法人税（個人の場合は、申告所得税）及び消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納のないことの証明書（所轄税務署「納税証明書（その3の3）」等）

イ　市内業者

法人及び代表者又は個人の競争入札参加願申請用市税完納証明願（下田市役所税務課）。消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納のないことの証明書（下田税務署「納税証明書（その3の3）」等）

※市税完納証明願は、下田市税を納税している本社及び委任された営業所が対象となります。

（8）委任状【委託契約等に関する権限を支店長等に委任する場合】：別紙書式

※　委任者、受任者双方の押印をお願いします。

（9）システム利用届【下田市の電子入札システムの利用者登録済でない場合のみ、持参又は郵送】

（10）誓約書【下田市独自様式】：様式第4号　※代表者の署名又は記名押印（実印）をお願いします。

（11）チェックリスト

7　注意事項

（1）登録証明書等、商業登記簿謄本、身分証明書、納税証明書については、それぞれの発行官公署において定めた様式によるものとし、**証明年月日が、申請書提出時の3箇月以内のものを使用**してください。なお、複写機による写し（鮮明なものに限ります。）でも差し支えありません。

（2）提出書類は、上記の(1)から(10)までの書類をその順序で**こより（紙ひも）で綴じ**（綴りひも、金属類、プラスチック類の使用不可）、チェックリストと共に紙製のA4個別フォルダー（**色指定：青系統色**・参考例：コクヨA4-IFB）にはさんでください。

フォルダーのインデックスには、会社名を記入してください。

ただし、市内に本社又は代理人をおく場合はフォルダー不要とします。

（3）申込みは持参又は郵送とします。※なるべく郵送でお願いします。

（4）申請書の記載については、「建設関連業務競争参加資格審査申請書　記載要領」に従い、作成してください。

（5）変更届の提出については、持参・郵送ともに可とします。

（6）入札参加資格として「営業年数2年以上」という条件が必要です。

8　その他

（1）下田市では建設業関連業務において平成25年度より電子入札を全面導入しています。下田市における電子入札のシステム利用が未登録の場合、原則、入札に参加できなくなりますので、未登録の入札参加希望者システム利用届の提出（持参のみ）も併せてお願いします。なお、既に下田市に電子入札のシステム利用の利用者登録が済んでいる入札参加希望者については、新たにシステム利用届を提出する必要はありません。

〒415-8501　静岡県下田市河内101番地の1
下田市役所財務課検査係
TEL　0558-22-3912（直通）
ホームページ http://www.city.shimoda.shizuoka.jp
e-mail: kensa@city.shimoda.lg.jp

建設業関連業務競争参加資格審査申請書　記載要領

【様式第１号】（４枚綴り）

１「前回受付番号」に前回の申請書受付番号を記載する。前回申請が無い場合、前回の受付番号が不明な場合は空欄としておく。

２「主たる営業所(本店・本社)」と「契約締結等の権限の委任先」の欄には次により記載する。

①主たる営業所(本店・本社)の代表者が契約等の権限を有する場合(「８契約等の権限の委任先の有無」が「無」の場合)

「主たる営業所(本店・本社)」欄に記載し、「契約締結等の権限の委任先」欄の「９郵便番号」～「１４ＦＡＸ番号」は記載不要。「印」については「「主たる営業所(本店・本社)」の「実印」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄の「使用印」欄に捺印をする。

②主たる営業所(本店・本社)の代表者以外に契約等の権限を委任する場合(「８契約等の権限の委任先の有無」が「有」の場合)

(例)・代表者が本店の営業部長等の他の者に契約等の権限を委任した場合。
・代表者が本店以外の営業所に契約等の権限を委任した場合。など

「主たる営業所(本店・本社)欄と「契約締結等の権限の委任先」欄に記載する。「印」については「主たる営業所（本店・本社）」欄の「実印」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄の「使用印」欄に捺印をする。

３「主たる営業所(本店・本社)」欄及び「契約締結等の権限の委任先」欄の「２住所」から「１４ＦＡＸ番号」までの各欄は、次により左詰めで記載する。

1)フリガナの欄は、カタカナで記載すること。
尚、「２，１０住所」欄の都道府県名及び「３商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記載しないこと。

2)「２，１０住所」欄での丁目、番地は、「－(ハイフン)」により省略して記載すること。

(例)

シモダシヒガシホンゴウ																
静	岡	県	下	田	市	東	本	郷	１	－	５	－	１	８		

3)「３商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いること。一般財団法人、公益財団法人、一般社団法人及び公益社団法人については略さず記載すること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)

(例)

シモダ																
下	田	(	株	)												

4)「４代表者氏名」及び「１１受任者名」欄での氏名については、姓と名前との間は１文字あけること。

（例）

シモダ　　タロウ								
下	田		太	郎				

5)「５，１３電話番号」欄及び「６，１４ＦＡＸ番号」欄での市外局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り（　）は用いないこと。

（例）

０	５	５	８	－	２	２	－	３	９	１	２

6）「７法人番号」社会保障・税番号制度の法人番号（13桁）記載

４　メールアドレスがある場合は、「１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ」欄に記載すること。

※メールアドレスは、個人のものでよいが、当方からの業務上の連絡に対応できる（方の）アドレスを記載すること。メールアドレス中「大文字」「小文字」「-」「_」「.」等は明確に記載すること。

５　「１６登録を受けている事業」欄については、次の区分に従い、それぞれに該当する場合に記載する。

なお、記載する場合は、添付書類として**該当する登録証明書の写しが必要。**

1)測量業者	測量法（昭和24年法律第188号）55条の登録を受けている場合。
2)建築事務所	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録を受けている場合。なお、様式中の（　　）には、一級、二級又は木造の種別を記載する。
3)建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条による登録を受けている場合。
4)地質調査業者	地質業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条による登録を受けている場合。
5)補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示1341号)第２条による登録を受けている場合。
6)不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条による登録を受けている場合。
7)土地家屋調査士	土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第８条による登録を受けている場合（土地家屋調査士が２人以上所属している場合１人について記載する。）
8)司法書士	司法書士法（昭和25年法律第197号）第８条による登録を受けている場合。
9)計量証明事業者	計量法（平成４年法律第51号）第107条による登録を受けている場合。

10）その他の登録を受けている場合は、登録業者名等が空白の欄に記載する。

６　「１７登録部門及び希望業務」欄については、様式中の「注意事項」に注意し、申請者において、登録を受けている業務区分に「○」を付け、また、「希望」の欄には、申請者が希望する業務区分に「○」を付ける。

７　「１８業務実績高」の各欄については、次により記載する。

1）「②直前２年度分決算」、「③直前１年度分決算」及び「④直前２カ年間の年間平均」の各欄には、「①競争参加資格希望業種区分」の「測量業務」、「建設関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務」、「土木関係建設関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務」、「地質調査業務」「補償関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務」の各業種のうち、希望する業種についてのみ記載する（決算が１事業年度１回の場合には「②直前２年度分決算」及び「③直前１年度分決算」の各欄は、当該左右欄のう

ち右欄のみに記載する。）。なお、③直前１年度分決算」とは、基準日直前に確定した決算を含む過去１年間の決算を、「②直前２年度分決算」とは、直前１年度の前の１年間の決算を、「④直前２カ年間の平均実績高」とは、両決算の年平均をそれぞれいう。

また、個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあっては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業のものに限る。）を含めた実績を記載する。

2) 各々の金額については、消費税を含まない額とする。

また、希望する業種以外の実績高はその他の欄にその額を記載し、実績がない業種を希望する場合は「０」を記載する。

（例）

	直前２カ年間の年間平均実績高
測量業務	５，２００，０００円
建築関係コンサルタント業務	２，４００，０００円
土木関係コンサルタント業務	２３，５００，０００円
地質調査業務	実績なし
補償コンサルタント業務	実績なし

の実績のある業者が、「測量業務」、「土木関係建設コンサルタント業務」及び「地質調査業務」の３業種を希望する場合。

①競争参加資格 希望業種区分	④直前２カ年間の 年間平均実績高 （千円）
測量業務	5,200
建築関係コンサルタント業務	
土木関係コンサルタント業務	23,500
地質調査業務	0
補償コンサルタント業務	
その他	2,400
合計	31,000

←実績はあるが希望しないので空欄とする
←実績はないが希望するので「0」を記載
←希望しない建築関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄの実績を記載

【様式第２号】（業務経歴書）

1　記載方法については、様式中の記載要領に従うこと。

【様式第３号】（技術者経歴書）

1　記載方法については、様式中の記載要領に従うこと。

【様式第４号】（誓約書）

1　「主たる営業所（本店・本社）」の代表者の署名又は記名押印（実印）をすること。

変更届の提出が必要な事項と添付書類

変更事項		添付書類	変更事項		添付書類
1	商号又は名称	登記簿謄本、委任状	6	資本金	登記簿謄本
2	住所	登記簿謄本	7	電話番号	不要
3	代表者	登記簿謄本、委任状	8	代理人	委任状
4	代表者印	委任状	9	組織	登記簿謄本、委任状
5	使用印鑑	無し	10	許可（登録）	許可（登録）証明書

実際の住所の変更は無く、市町村合併等により住所表示のみ変更の場合は添付書類の提出は不要です。

様式第１号（第４条関係）１枚目

下田市建設業関連業務競争参加資格審査申請書

令和９・10年度において下田市で行われる建設業関連業務の委託契約に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

下田市長　松木　正一郎　殿

前回受付番号	第　　号

（主たる本店・営業所）	１郵便番号				
	フリガナ ２住　所				
	フリガナ ３商号又は名称				
	フリガナ ４代表者名	（役職）	（氏名）		実　印
	５電話番号		６ＦＡＸ番号		
	７法人番号				
契約権限の委任等の先	８契約等の権限の委任先の有無	有　・　無　（「有」の場合は委任状を添付してください。「無」の場合は、８から13までの記入は不要です。）			
	９郵便番号				
	フリガナ １０住　所				
	フリガナ １１営業所名		フリガナ １２受任者名		使用印
	１３電話番号		１４ＦＡＸ番号		

１５ｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

16 登録を受けている事業　　（商号又は名称：　　）

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業務	第　　号	年　月　日	(　)建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　　号	年　月　日
地質調査業務	第　　号	年　月　日	補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明	第　　号	年　月　日

注意事項　１　建築登録事業者の場合は（　）に、一級、二級又は木造の種別を記載すること。

17 登録部門及び希望業種

登録部門及び希望業務	登録	希望
１測量業務 ※１		
1)測量一般		
2)地図の調整		
3)航空写真		
２建築関係 建設コンサルタント業務		
1)建築一般 ※２		
2)意匠		
3)構造		
4)冷暖房		
5)衛生		
6)電気		
7)建築積算		
8)機械積算		
9)電気積算		
10)調査		

登録部門及び希望業務		登録	希望
３土木関係 建設コンサルタント業務			
建設コンサルタント	1)河川･砂防及び海岸･海洋		
	2)港湾及び空港		
	3)電力土木		
	4)道路		
	5)鉄道		
	6)上水道及び工業用水道		
	7)下水道		
	8)農業土木		
	9)森林土木		
	10)水産土木		
	11)廃棄物		
	12)造園		
	13)都市計画及び地方計画		
	14)地質		
	15)土質及び基礎		
	16)鋼構造及びｺﾝｸﾘｰﾄ		
	17)トンネル		
	18)施工計画・施工設備及び積算		
	19)建設環境		
	20)機械		
	21)電気・電子		

登録部門及び希望業務		登録	希望
22)交通量調査			
23)環境調査			
24)経済調査			
25)分析・解析			
26)宅地造成			
27)電算関係			
28)計算業務			
29)資料等作成			
30)施工管理			
４地質調査業務			
1)地質調査			
５補償コンサルタント業務			
補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	1)土地調査		
	2)土地評価		
	3)物件		
	4)機械工作物		
	5)営業補償・特殊補償		
	6)事業損失		
	7)補償関連		
	8)総合補償		
9)不動産鑑定 ※３			
10)登記手続等			

注意事項
※１　「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」、及び「航空測量」を希望する方は、測量法第 55 条の登録がなければ希望することはできません。
※２　「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第 23 条の登録がなければ希望することはできません。
※３　「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律 22 条に関する登録がなければ希望することはできません。

様式第１号（第４条関係）３枚目

１８業務実績高

（商号又は名称：　　）

①競争参加資格 希望業種区分	②直前２年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	②直前２年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	③直前１年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	③直前１年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	④直前２カ年間の 年間平均実績高 (千円)
測量業務					
建築関係コンサルタント業務					
土木関係コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償コンサルタント業務					
その他					
合計					

１９有資格者人数

一級建築士	二級建築士	建設設備 有資格者	建築積算 有資格者	一級土木 施工管理技師	二級土木 施工管理技師	測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補
土地家屋 調査士	司法書士	技術士								
		建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気･電子部門	機械部門	情報工学部門
技術士 地質調査	第１種電気 主任技術者	第１種電送交換 主任技術者	線路 主任技術者	ＲＣＣＭ	地質調査士	補償業務第	公共用地 経験者			

様式第１号（第４条関係）４枚目

２０自己資本額

区　　分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分　（千円）	決算後の増減額（千円）	合　　計（千円）
①払込資本金				
②準備金・積立金				
③次期繰越利益（欠損）金				
計				

２１営業年数等

①　創　業	②　休業又は転（廃）業の期間	③現組織への変更	④営業年数
年　月　日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	年

２２常勤職員の数

常勤職員数		人
うち役員等数		人

２３競争参加資格審査申請担当者

氏　名		電話番号	

様式第２号（第５条関係）

業　務　経　歴　書

（種類）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注文者	元請又は下請の別	件　　名	業 務 の 内 容 等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着手年月日 完了(予定)年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

１　本表は希望する業種の各別に作成すること。

２　本表は、直前２年間の、主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。

３　下請けについては、「注文主」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

４　「業務内容等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

５　本書の要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

様式第３号（第５条関係）

技　術　者　経　歴　書

（種類）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名	最　終　学　校		法　令　に　よ　る　免　許　等		実　務　経　歴	実務経験年月数
	学校の種類	専　攻　学　科	名　　称	取得年月日		

記載要領

１　本表は土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
　　また、「氏名」の記載は営業所本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（　）書きで当該営業書名を記載すること。

２　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

３　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

４　実務経歴の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

５　本書の要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

共通様式第１号（第８条関係）

下田市競争参加資格申請書変更届

年　　月　　日

下田市長　　殿

住　　所　〒
商号又は名称
代表者氏名

１資格の種類

種　　別	受付番号	種　　別	受付番号	種　　別	受付番号
１．建設工事	第　　号	２．建設業関連業務	第　　号	３．役務提供・物品等納入	第　　号

２変更内容

変更事項	変　更　前	変　更　後	変更年月日

記載要領

１「１資格の種類」の欄には該当する資格の番号を○で囲み、許可を受けた番号（受付番号）を記入する。

２　添付書類

ア　法人商号又は名称、住所及び代表者の氏名に係る変更の場合は、商業登記簿謄本（又は抄本）の写し。

イ　個人の氏名及び住所に係る変更の場合は、氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し、住所については住民票の写し。

ウ　許可、登録に係る変更の場合は、許可、登録等の証明の写し。

エ　契約に関する権限の委任に関する変更の場合は委任状。

なお、これら以外の変更届事項に関する添付書類は不要とする。

３　本書で要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

様式第１号（第４条関係）１枚目

記 入 例

下田市建設業関連業務競争参加資格審査申請書

令和９・10年度において下田市で行われる建設業関連業務の委託契約に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　９年　　１月　　７日（申請書の提出日）

下田市長　松木　正一郎　殿

前回受付番号	第　　号

（主たる営業所・本社）	１郵便番号	4 1 5 - 8 5 0 1	
	フリガナ	シモダシ　ヒガシホンゴウ	
	２住所	静岡県下田市東本郷１－５－８	
	フリガナ	シモダ　コンサルタント	
	３商号又は名称	（有）下田コンサルタント	
	フリガナ	シモダ　イチロウ	有限会社下田コンサルタント 代表取締役之印 実印
	４代表者名	（役職）代表取締役　（氏名）下田　一郎	
	５電話番号	0558-22-2211	６ＦＡＸ番号 0558-22-0338
	７法人番号	←社会保障・税番号制度の法人番号	
契約権限の結委等任の先	８契約等の権限の委任先の有無	㊒ ・ 無　（「有」の場合は委任状を添付してください。「無」の場合は、9から14までの記入は不要です。）	
	９郵便番号	4 1 5 - 0 0 2 6	
	フリガナ	シモダシ	
	１０住所	静岡県下田市４－６－１８	
	フリガナ	イズエイギョウショ	フリガナ ヤマモト　ダイスケ
	１１営業所名	伊豆営業所	１２受任者名 山本　大介
	１３電話番号	0558-22-3912	14FAX番号 0555-22-0338

有限会社下田コンサルタント 下田営業所長之印 使用印

１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　kensa@city.shihoda.shizuoka.jp

（指名等の連絡を上記のアドレス宛で発信します。指名連絡に影響しますので、明瞭に記入してください。）

様式第１号（第４条関係）２枚目

記 入 例

１６登録を受けいている事業　　（商号又は名称：　有限会社　下田コンサルタント※要記入　）

登録事業名	登 録 番 号	登録年月日	登録事業名	登 録 番 号	登録年月日	登録事業名	登 録 番 号	登録年月日
測　　量	第 999999 号	40 年 4 月 1 日	(一級)建築士事務所	第 999999 号	40 年 4 月 1 日	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第 999999 号	40 年 4 月 1 日
地 質 調 査	第　　号	年　月　日	補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　　号	年　月　日	不 動 産 鑑 定	第　　号	年　月　日
土地家屋調査	第　　号	年　月　日	司　法　書　士	第　　号	年　月　日	計 量 証 明	第　　号	年　月　日

注意事項　１　建築登録事業者の場合は（　）に、一級、二級又は木造の種別を記載すること。

１７登録部門及び希望業種　※希望のない業種に対して指名をすることは出来ません。

登録部門及び希望業務	登録	希望
１測量業務 ※１		
1)測量一般		○
2)地図の調整		○
3)航空写真		○
２建築関係 建設コンサルタント業務		
1)建築一般 ※２		○
2)意匠		○
3)構造		○
4)冷暖房		
5)衛生		
6)電気		
7)建築積算		
8)機械積算		
9)電気積算		
10)調査		○

登録部門及び希望業務		登録	希望
３土木関係 建設コンサルタント業務			
建設コンサルタント	1)河川･砂防及び海岸･海洋	○	○
	2)港湾及び空港		
	3)電力土木		
	4)道路	○	○
	5)鉄道		
	6)上水道及び工業用水道		
	7)下水道		
	8)農業土木		
	9)森林土木		
	10)水産土木		
	11)廃棄物		
	12)造園	○	
	13)都市計画及び地方計画		
	14)地質		
	15)土質及び基礎		
	16)鋼構造及びｺﾝｸﾘｰﾄ		○
	17)トンネル		
	18)施工計画・施工設備及び積算		
	19)建設環境		
	20)機械		
	21)電気・電子		

登録部門及び希望業務		登録	希望
22)交通量調査			
23)環境調査			
24)経済調査			
25)分析・解析			
26)宅地造成			○
27)電算関係			○
28)計算業務			
29)資料等作成			
30)施工管理			
４地質調査業務			
1)地質調査			
５補償コンサルタント業務			
補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	1)土地調査		
	2)土地評価		
	3)物件		
	4)機械工作物		
	5)営業補償・特殊補償		
	6)事業損失		
	7)補償関連		
	8)総合補償		
9)不動産鑑定 ※３			
10)登記手続等			

注意事項

※１　「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」、及び「航空測量」を希望する方は、測量法第 55 条の登録がなければ希望することはできません。

※２　「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第 23 条の登録がなければ希望することはできません。

※３　「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律 22 条に関する登録がなければ希望することはできません。

様式第１号（第４条関係）３枚目

記 入 例

１８業務実績高

（商号又は名称：　有限会社　下田コンサルタント※要記入）

①競争参加資格 希望業種区分	②直前２年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	②直前２年度分決算 ２１年　４月から ２２年　３月まで (千円)	③直前１年度分決算 年　月から 年　月まで (千円)	③直前１年度分決算 ２１年　４月から ２２年　３月まで (千円)	④直前２カ年間の年間平均実績高 金額は千円単位で記入(千円)
測量業務		３，５００		３，０００	３２５０
建築関係コンサルタント業務		２，０００		２，１００	２０５０
土木関係コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償コンサルタント業務					
その他		１，８００		１，６００	１７００
					百 十 億 千 百 十 万 千
合計		７，３００		６，７００	７００

１９有資格者人数

一級建築士	二級建築士	建設設備有資格者	建築積算有資格者	一級土木施工管理技師	二級土木施工管理技師	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
1						1	2			

土地家屋調査士	司法書士	技術士 建設部門	技術士 農業部門	技術士 林業部門	技術士 水産部門	技術士 水道部門	技術士 衛生工学部門	技術士 電気・電子部門	技術士 機械部門	技術士 情報工学部門
		1								

技術士 地質調査	第１種電気主任技術者	第１種電送交換主任技術者	線路主任技術者	ＲＣＣＭ	地質調査士	補償業務第	公共用地経験者			

様式第１号（第４条関係）４枚目

記 入 例

２０自己資本額

金額は千円単位で記入

区　　分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	決算後の増減額（千円）	合計（千円）
①払込資本金	１００，０００		0	100,000
②準備金・積立金	５，０００	△２，０００	0	3,000
③次期繰越利益（欠損）金		△８５０		△850
計	１０５，０００	△２，８５０	0	102,150

兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千

２１営業年数等

①　創　業	②　休業又は転（廃）業の期間	③現組織への変更	④営業年数
昭和４０年　４月　１日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	48年

２２常勤職員の数

常勤職員数		10人
うち役員等数		3人

２３競争参加資格審査申請担当者

氏　名	鈴木　一郎	電話番号	0558-22-3912

（後日、確認等で連絡をする場合がありますので、申請の担当者の氏名と連絡先を記入してください。）

競争入札参加資格審査申請用

市 税 完 納 証 明 願

令和　　年　　月　　日

下田市長　様

納税義務者(個人)　住　所
（申請者）

氏　名

（法人）　所在地
名　称　　㊞
代表者

下田市税の納期限経過分について、完納されていることを証明願います。

下田市税賦課徴収条例(昭和 30 年8月 20 日条例第 31 号)及び下田市国民健康保険税条例(昭和 36 年3月 25 日条例第 12 号)に基づいて、上記の者が納付すべき市税について、納期限を経過したものについて、未納がないことを証明します。(ただし、地方税法第 15 条の2の規定により申請し、許可された市税の内、徴収猶予期間中のものを除く。)

令和　　年　　月　　日

下田市長　松木　正一郎

‹代理人記入欄›

申請に来た方の内容をご記入ください。

氏名	住所

<市記入欄>

本人、代理者確認欄
□マイナンバーカード　□免許証　　□パスポート　　□住基カード □その他写真付証明書（　　）
□保険証　　□年金手帳　　□年金証書　　□預金通帳　　□公共料金領収書 □その他顔写真無証明書（　　）
□口頭質問
□通　　知

システム利用届

年　　月　　日

下田市長

住所
名称
氏名
（入札・契約事務を委任している場合は受任者）

下田市の電子入札に参加する際に使用するＩＣカードの情報を下記のとおり届けます。

記

ＩＣカードを発行した 認証局の名称	
ＩＣカードのカード番号	
ＩＣカードの有効期限	
ＩＣカードに記載された 所有者所属組織名称	
ＩＣカードに記載された 所有者所属組織住所	
ＩＣカードに記載された 所有者氏名	

※ＩＣカードの所有者氏名が、届出者氏名（下田市の入札参加資格における代表者（入札権限等を委任している場合はその受任者））と異なる場合は、システムの利用ができませんので注意してください。
※上記内容に変更があった場合は、ＩＣカードを改めて取得する必要があります。
　ＩＣカードを取得した際には、その都度提出してください。

委任状

（住所）
私は、受任者（商号等）　　印　　をもって
（職・氏名）

代理人と定め下記の事項に関する権限を委任します。

委任事項

１　見積り、入札、契約の締結、請負代金の請求並びに受領に関する件
１　受注業務等の実施に関する件
１　共同企業体の結成に関する件
１　その他契約締結に関する一切の件

委任期間

自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

以上

年　　月　　日

下田市長　　殿

（住所）
委任者　（商号等）　　印
（職・氏名）

様式第4号（第5関係）

誓　約　書

私は、以下に掲げる者に該当しないことを誓約します。また、参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。

1　入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

2　役員等が暴力団員等であると認められる者

3　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

4　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

5　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

6　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

年　　月　　日

下田市長　　様

所在地又は住所
商号又は名称
代表者の職・氏名

※署名又は記名押印（実印）

令和９・10年度建設業関連業務競争参加資格審査申請書ﾁｪｯｸﾘｽﾄ

会　社　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請年月日　令和　　年　　月　　日

持参者（又は作成担当者）氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

提出書類		確認項目		申請者確認欄	下田市確認欄	合・否
フォルダー		市内	フォルダー不要・こより綴じ			
		市外	青系統色・こより綴じ・申請者名記入			
1	審査申請書	様式第1号　4枚つづり　押印・記入漏れがない				
2	登録の証明書	1 号様式 2 枚目、登録を受けている事業と照合				
3	業務経歴書	様式第2号				
4	技術者経歴書	様式第3号				
5	登記簿または身分証明書	法人	商業登記簿謄本			
		個人	身分証明書			
		営業年数２年以上				
6	決算関係	法人	賃借対照表・損益計算書			
		個人	損益計算書・資産負債調 or 確定申告書			
7	納税証明書	市内	市税完納証明願（担当窓口：下田市役所　税務課）			
		市外	法人税納税証明			
			消費税課税業者→消費税納税証明			
			消費税非課税業者→消費税納税証明不要			
8	委任状		委任先あり（1 枚目と照合、双方の押印）			
			委任先なし→不要			
9	システム利用届（電子入札）		利用者登録未登録（郵送可）			
			利用者登録済→不要			
10	誓約書	様式第４号 ※代表者の署名又は記名押印(実印)があること。				
11	返信用封筒	持参・郵送どちらも必須（長３：切手貼付）				
判　　定		受付者（　平井・石井・山田　）		受付　・　返却		

1)申請者確認欄に○をつけながらチェックしてください。
2)下田市確認欄、合否欄及び判定欄には記入しないでください。
3)フォルダー、登記簿、決算関係、納税証明書、委任状欄は市内外、法人・個人、消費税の課税・非課税、委任先の有無の該当するほうに○をつけてください。